

第73回定時株主総会後に実施した記者会見の概要について

1. 日 時 2025年6月26日（木）11時00分～11時20分

2. 出席者

建設記者会（4社）

・北海道建設新聞社、北海道通信社、日刊建設通信新聞社、日刊建設工業新聞社

3. 概要

和泉社長が別添資料「株主総会を終えて」により説明後、質疑を行った。

4. 質疑

（問）増収増益の好決算となったが、過去に当期純利益が12億円を超えたことはあるのか。

（答）過去に当社の当期純利益が、12億円を超えたことはない。今期に次ぐのは、第48期（1999年度）の当期純利益10億27百万円となっている。前払金保証などによる当期の営業利益は、6億42百万であり、これは、第50期（2001年度）の7億82百万円以来、23年ぶりの営業利益の規模となっている。（経常利益12億7百万円は、49期（2000年度）13億93百万円以来、24年ぶりの規模）なお、当期の純利益が高くなった背景には、移転補償金などの特別利益が、相当額になっていることによる影響が大きい。

（問）安定的な経営には、どのように取り組んでいくのか。

（答）当期の純利益を受け、保証債務積立金を12億円積み立てる。これにより、当社の保証債務積立金残高は271億円となる。なお、第48期（1999年度）には、保証債務積立金を12億3千万円積み立てているが、今期の積み立て額は、これに次ぐ規模のものである。好決算については、新幹線の短期的な需要が積み上がっていることと、運用益が好調だったということが一番の要因になっているので、安定的な経営という視点からは、予断を許さないと考えている。

（問）好決算を受け、社内的な改革や建設業に対する助成の拡充等はあるか。

（答）まずは株主還元をきちっと行うということで、昨年、新幹線事業が好調だったこともあり、株主配当をそれまでずっと60円だったところ、10円増やして、配当率14%となる70円の配当としている。社内的にはDX等も含めて、社内環境の改善を進めるとともに、3年後に控えている本社の本移転に向けて、どのようなオフィス環境を作っていくかということも併せて検討している。業界に向けては、今回、コンストラクション甲子園の助成を別枠にしたことで、担い手育成事業については3,000万円程度まで出している等、業界還元についても強力に行っていきたいと考えている。

以 上

株主総会を終えて

1. 本日の株主総会の議決権行使株主は総株主数 327 名中、198 名、議決権 80 万株に占める割合は 80.7%でした。
 2. 株主総会では、当社第 73 期（2024 年度）計算書類が承認されました。
第 73 期決算は、前期比増収増益となりました。
前払金保証の保証料は 8.2%増、契約保証の保証料は 2.2%増で、合計した収入保証料は、6.6%増の 17 億 8,459 万円となりました。
保証事故は前払金保証、契約保証ともに発生しませんでした。
営業外収益、特別利益、特別損失を合算した純利益は、81.7%増の 12 億 7,044 万円となりました。
 3. 役員人事では、取締役全員は本総会終結の時をもって任期満了となり、吉田義一氏と下出育生氏の 2 名が退任し、その他 9 名が再任されました。
監査役 2 名に変更はありません。
-
4. 株主総会後の第 310 回取締役会では、取締役のうち私が代表取締役となりました。
なお、常勤取締役の田畑取締役は専務取締役となり、常勤取締役の佐藤取締役は引続き常務取締役となりました。
また、常勤取締役の飛田取締役は業務部、情報システム室担当となり、同じく常勤取締役の高橋取締役は東京支店長となりました。
人事異動については、資料に記載のとおりとなりました。
 5. 2025 年度保証取扱見通しのうち、前払金保証対象請負金額については、前年度補正予算を含む公共事業費等から 2%増加と推定していること、又、重点事項である中間前払金保証の目標利用率は、前期に引き続き 15%に設定していることを説明しました。

2025. 6. 26

2025年6月26日付の人事異動について

北海道建設業信用保証株式会社

2025年6月26日付の人事異動について、お知らせいたします。

氏 名	新	旧
西科 訓	総務企画部長	旭川支店長
山内 茂路	旭川支店長	総務企画部次長

以 上